

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金

平成31年度概算要求額 **108.0億円（80.0億円）**

I、II①:福島復興推進グループ
福島新産業・雇用創出推進室 03-3501-8574
II②:中小企業庁 商業課 03-3501-1929

事業の内容

事業目的・概要

- 被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還を加速させるため、福島県の避難指示区域等を対象に、工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用創出及び産業集積を図ります。
- 加えて、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進めます。

基金総額

- 585億円（28年度:320億、29年度:185億、30年度:80億）

対象地域	1 2 市町村の避難指示区域等
対象経費	用地の取得、建設から設備までの初期の立地経費 等
交付要件	投資額に応じた一定の雇用の創出など
実施期限	申請期限：31年度（2019年度）末まで 運用期限：33年度（2021年度）末まで

成果目標

- 被災者の「働く場」を確保し、生活基盤を取り戻すため、企業立地を推進し、自立・帰還を加速させることで、雇用創出及び産業集積、商業回復を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

I 製造・サービス業等立地支援事業

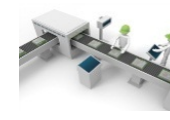
- 対象業種：**製造業、卸・小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業 等
- 対象施設：**工場、物流施設、試験研究施設、機械設備、店舗、社宅、その他施設等
- 補助率：**○避難指示区域、解除後1年までの避難解除区域
中小企業3/4～2/3、大企業2/3～1/2
○避難解除区域等
中小企業2/3～1/2、大企業1/2～2/5



工場（製造業）



物流施設



機械設備



小売店



飲食店



社宅

II 商業施設等立地支援事業

- 対象施設：**商業施設（①公設型、②民設共同型）
- 補助率：**避難指示区域、避難解除区域等
自治体、民間事業者等 3/4 以内



（被災事業者）



（域外の事業者）

（商業施設整備）